

しき

2011.

5



東日本大震災被災者の皆さまに
心よりお見舞い申し上げます

志木市民会館での救援物資受け入れのようす

去る3月11日、東日本大震災が発生しました。犠牲になられた方々に対しまして、慎んで哀悼の意を表するとともに、被害にあわれた方々に心よりお見舞い申し上げます。

志木市議会では、平成23年3月17日における本会議にて黙祷を行いました。

また、志木市議会として、3月14日に10万円、4月11日に20万円を日本赤十字社へ寄付いたしました。一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

●おもな記事●

平成23年第1回定例会が、2月21日(月)から3月17日(木)までの25日間の日程で開催され、市長から提出された条例、予算、その他、全24議案を審議し、4ページのとおりとなりました。

平成23年度一般会計・病院事業会計予算の修正について……………	2
議案等一覧及び審議結果……………	3
一般質問・項目一覧……………	3～9
「(仮称)市内循環バス」に関するアンケート結果(速報)……………	10～11

平成 23 年第 1 回志木市議会定例会議案等一覧及び審議結果

平成 23 年 2 月 21 日・3 月 17 日

議案等番号	件名	審議の結果	採決の状況
第 1 号議案	志木市固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意	全会一致
第 2 号議案	志木市固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意	全会一致
第 3 号議案	志木市固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意	全会一致
第 4 号議案	平成 22 年度志木市一般会計補正予算（第 3 号）	原案可決	全会一致
第 5 号議案	平成 22 年度志木市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決	全会一致
第 6 号議案	平成 22 年度志木市下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決	全会一致
第 7 号議案	平成 22 年度志木市館第一排水ポンプ場特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決	全会一致
第 8 号議案	平成 22 年度志木市志木駅東口地下駐車場事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決	全会一致
第 9 号議案	平成 22 年度志木市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決	全会一致
第 10 号議案	平成 22 年度志木市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決	全会一致
第 11 号議案	平成 23 年度志木市一般会計予算 ※	修正可決	全会一致
第 12 号議案	平成 23 年度志木市国民健康保険特別会計予算	原案可決	賛成多数
第 13 号議案	平成 23 年度志木市下水道事業特別会計予算	原案可決	賛成多数
第 14 号議案	平成 23 年度志木市館第一排水ポンプ場特別会計予算	原案可決	全会一致
第 15 号議案	平成 23 年度志木市志木駅東口地下駐車場事業特別会計予算	原案可決	全会一致
第 16 号議案	平成 23 年度志木市介護保険特別会計予算	原案可決	全会一致
第 17 号議案	平成 23 年度志木市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	全会一致
第 18 号議案	平成 23 年度志木市水道事業会計予算	原案可決	全会一致
第 19 号議案	平成 23 年度志木市病院事業会計予算	修正可決	全会一致
第 20 号議案	志木市ペット霊園の設置の許可等に関する条例	原案可決	全会一致
第 21 号議案	志木市特別職非常勤職員の報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第 22 号議案	志木市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決	全会一致
第 23 号議案	志木市入学資金貸付条例の一部を改正する条例	原案可決	賛成多数
第 24 号議案	志木市道路線の認定について	原案可決	全会一致

※ 第 11 号議案 平成 23 年度志木市一般会計予算の修正可決した部分を除く原案は、賛成多数で可決されました。

一般質問

今定例会は、13 人の議員が市政全般の事務・諸問題に対し質問をしました。

質問者は通告順 質問は主なものを掲載しています



吉川 義郎

公明党

平成 23 年 4 月からの小学校
新学習指導要領の実施について

●吉川議員 小学校新学習指導要領の実施についての授業時数は、平成 23 年度に 1、2 年生は 35 時間増える。小 1 プログレムの問題とあわせ、低学年生のストレスに注意する必要がありと思う。

4 月から小学校の英語必須化を前に学級担任の約 7 割が不安を抱えているが、どう対応するのか。また、これからの教育の質的向上を図っていく上で重要な指導内容が言語活動の充実である。新学習指導要領では、言語活動の充実を全教科で展開するが、この取り組みについて聞く。

次に、平成 23 年度一般会計予算に教育の情報化、いわゆる ICT 予算が計上されている。群馬県藤岡市の小学校では実物投影机や電子黒板が設置してあり、子どもたちは集中して授業に取り組んでおり、すばらしい授業を視察した。本市もデジタルテレビ、実物投影机や電子黒板の設置をすべきと考えるが、所見を聞く。

◎教育長 授業時数の増加については、平成 23 年度からの実施に向けてスムーズに移行できるように、平成 21 年度から、すべての学年で 1 週間の授業時数を 1 時間増やしている。本年

4 月からは新指導要領に示された授業時数とするため、小学校 1、2 年生でさらに 1 時間増えることから、適切に対応していく。

外国語活動は、平成 21 年度からすべての小学校に対し、AET を派遣し、中学校からの英語教育が効果的に学習できるように、小学校の段階からコミュニケーション能力の育成を図っている。言語活動の充実は、すべての教科、領域の中で行われるよう示されており、職員研修会や学校訪問などで書く力、話す力をつけるよう指導していく。

国の補助制度を活用し、ICT、情報関連のデジタルテレビやコンピュータを整備したほか、各教室などに校内無線 LAN 整備をした。追加機器については、学校の利用状況や国の動向を見極め対応していく。

その他の質問項目

●脳脊髄液減少症の保険適用への働きかけとブラッドパッチ療法への公費助成について

●本年 7 月 24 日にテレビの地上放送がすべてデジタル放送に移行するが、その対応について



池ノ内秀夫
市政研究会

志木市の宅地等の開発及び中高層建築物の建築に関する指導要綱に基づくごみ集積所の設置基準の見直しについて

●池ノ内議員 近年、宗岡地区は、建売住宅や集合住宅の建設が増えていく。建物が完成すると入居者の方が、ごみの排出について、販売業者に問い合わせると「町内会長に相談してください。」と言われ、町内会長に対する問い合わせが多く見受けられる。

ある班では既にごみ集積所は、いっぱいでも受け入れてもらえず仕方なく道路上に置く。このように宗岡地区の町内会長は大変苦労している実情がある。

本市の指導要綱では、10戸に1か所のごみ集積所の設置基準を設けているが、本市の場合9戸での開発に対しては、指導要綱にないため、道路を集積所としており、カラスによる被害や車の接触等によって道路に散乱しているところも見受けられる。生活環境の向上についても、この基準を5戸以上に見直すべきと考えるが、このことについて聞く。

◎市民生活部長 集積所の設置については、10戸未満の場合、宅地等の開発及び中高層建築物の建築に関する指導

要綱に基づき既存集積所へのごみ出しを指導しているが、収容能力などから、合意を得ることが困難な場合があることも承知している。

今後、開発に伴う指導要綱の設置基準については、見直ししていく。



市内のごみ集積所

その他の質問項目

●公道への夜間違法駐車指導、取り締まりについて

●横断歩道の表示（白線）が消えて、見えにくい箇所が目につくが、早急な整備について



永井 誠
市政研究会

水道行政について

●永井議員 水道水の需要は、平成4年をピークにして下がり続けている。平成20年度の決算書と事業統計書をもとに分析したところ、営業収益は赤字とを確保しているが、営業利益は赤字となつていること現状認識と課題解決について聞く。

また、水道料金は、平成20年度で1立方メートル当たり28円の赤字で、適正な料金体系にはなっていない。今後は耐震対策を含めて老朽管の改修、布設がえは安心・安全の見地から見ても水道事業者の責務であると考えられる。

市内配水管は約140キロメートルあり、耐用年数は約40年とされ、必要財源は年間約2億5,000万円、莫大な資金投入が課題になる。

さらに水道ビジョンを作成するようにとの通達があるが、この必要性の有無について、それぞれ聞く。

◎水道部長 水道水の収益が頭打ちとなつている中、安定的経営を維持するために、給水収益の確保と徹底したコスト削減などの効率化を図っていく。

供給単価と給水原価は平成23年度、

1立方メートル当たり約16円の赤字で、赤字幅を1円でも縮小するため、費用抑制など健全経営を図る。

老朽管や基幹管路、浄水場施設などの耐震化方策を効率的、効果的に行うため、平成23年度から5か年の耐震化計画を策定し、優先度の高い路線から整備していく。

水道ビジョンは、厚生労働省から作成が推奨され、本市では、浄水場の耐震化など計画的な事業を展開しており、ビジョンを実効性のある計画にするため、個別の計画を優先し、それらの状況を踏まえ、平成25年度以降に策定する。



その他の質問項目

●生活保護について



磯野 晶子
公明党

市民病院の経営改善について

●磯野議員 昨年の第3回定例会において、一般会計から病院事業会計への基準外繰出しを行わない予算組みをすすめるよう附帯意見をつけた。その後、今後の市民病院のあり方を検討したと聞いた。

国では210億円規模の地域医療再生計画を盛り込んだ平成22年度補正予算が成立し、交付対象事業の申請をする病院は提案書を提出するよう県から説明があり、市民病院は再生構想を県に提出したと聞いているが、再生構想はどのような内容なのか。

また、市民病院の経営の再建に向けて常勤医師の招聘は必須と考えるが、今後の予定について聞く。

さらに、市民病院再生構想が県に採択された場合と採択されなかった場合で、市民病院の経営状況はどのように変わるのか、平成23年度以降の財政シミュレーションについて聞く。

内視鏡室の拡大、病室改装などとなっている。また、MRIの設置も予定している。

なお、病床数は補助額を必要とする施設整備は10パーセント以上の病床削減が求められ、医療法に基づく患者1人当たりの床面積の基準に合致した整備など、現在の100床を70床に再構築する。

また、平成23年度は防衛医科大学校病院と連携を視野に入れた協議を進め、常勤医師を夏に向けて招聘を目指している。

さらに土曜日の外来診療や、訪問看護ステーションの365日、24時間体制、総合健診センターの土曜日の健診業務などに取り組み、平成24、25年度は2億円程度を一般会計からの運営費補助金とし、経営再建に取り組んでいく。

その他の質問項目

●妊婦健康診査の充実について

●埋蔵文化財保管センターの取り組みについて



伊地知伸久
しきの会

市民病院について

●伊地知議員 昨年の第3回定例会では5億4,000万円の税金投入を緊急避難的に認めたと、今後は基準外の補助金は認めないという意見をつけた。しかし、市民病院は3億2,000万円の基準外の補助金を盛り込んだ平成23年度予算を提案した。一般会計予算からの約2億7,000万円の負担金と約3億2,000万円の補助金の積算根拠及び平成24年度以降の負担金、補助金の見直しについて聞く。

国の補助金の獲得については13億円の半分は市からの補助を見込んでいるのか。

市民病院は地方公営企業法の全部適用であるが、人員の削減や給与などの経営努力を行っているのか。

また、今回の事態を招いた経営責任をどう考えているか、それぞれ聞く。

●病院事業管理者 一般会計からの繰入金金は、救急医療の経費として7,000万円、小児救急医療の経費として1億2,000万円、企業債償還金利子分として365万7,000

円、共済組合の追加費用分として2,510万7,000円、企業債償還金元金分として2,706万6,000円、保健衛生行政事務経費として2,810万円の2億7,393万円を負担金として、また、市民病院の再生に向けた改善を実施していくが、大変厳しい経営状況であるため、補助金として3億2,000万円を繰り入れる。

国からの補助金の県への内示は、8月末と聞いている。事業費13億円の2分の1の6億5,000万円は特別交付金の対象となり、残額は企業債の充当を考えている。

市民病院の職員は市長部局で採用し、病院に向向の形態であり給与等は人事課との連携を図ると共に、看護基準の見直しなど適正な定員管理に努めている。

経営責任は、病院事業管理者にあると認識しており、職員一丸となって、経営改善に取り組んでいく。



内山 純夫
民主党

市民病院について

●内山議員 総務省が平成19年に発表した「公立病院改革ガイドラインのポインタ」の中に、「民間病院が多く存在する都市部における公立病院は機能を厳しく精査し、必要性が乏しいものは廃止、統合を検討すべきである。また、同一地域に複数の公立病院や国立病院、社会保険病院などが併存している場合はその役割を見直し医療資源の効率的な配置に向けて、設置主体間で十分協議されることが望ましい。」と記述されているが、志木市民病院の役割について聞く。

また、公営企業は独立採算が原則であるが、最初から赤字を見込んで企業努力をせず、約3億円余りを一般会計からの基準外繰り入れとして予算計上したが、その考え方、さらに経営の効率化について聞く。

◎医療政策部長 公立病院改革の究極の目的は、改革を通じ、公、民の適切な役割分担のもと、地域において必要な医療提供体制の確保を図ること。自治体病院の役割の一つとして、医療、保健、介護福祉との連携が位置づけられている。

市民病院は市民の安心・安全なまちづくりに向けた地域医療を提供しているものと認識している。

基準外繰り入れについては、埼玉県地域医療再生計画の採否を待ち、病院事業の再建に取り組みとともに、医師の招聘を図り、市民病院が担っている現在の地域医療の提供体制を堅持する必要があるので、例外的な運営費補助が必要であると判断したことから、地方公営企業法第17条の3に基づいた繰り出しをお願いした。

また、施策のハード面の整備を有効活用し経営の効率化に努め、市民が安心・安全に生活できる病院経営を目指す。



志木市立市民病院

その他の質問項目

- 民生委員・児童委員について
- 市政功労者表彰について
- 地域振興について
- 人口社会動態政策について
- 教員養成について



河野 芳徳
しきの会

市民の心のケアについて

●河野議員 埼玉県の平成22年度自殺者数は、1,724人で、未遂者はその10倍とも言われている。

自殺問題は個人的な問題ではなく、だれもが当事者となる可能性のある社会全体の問題であり、国は地域自殺対策緊急強化交付金を創設し、自治体への施策支援を行っている。足立区ではこの交付金を受け心の変化に対して早期発見ができるよう、自殺防止対策への取り組みを区民に向けてホームページや広報紙などを通じ配信している。これ以上尊い命を失わせないためにも、一歩踏み込んだ行政施策が必要だと思つう。

埼玉県の自殺対策基金の活用をした事業や関係部局との連携について、また自殺者の数とその原因、年齢、男女別の傾向について聞く。

平塚市は、全国で初めて自殺防止条例を制定し、専門家だけではなく、地域住民も支え合う仕組みを目指している。自殺予防に向けて、自殺防止条例の制定を含め、本市の取り組みについて聞く。

◎市長 本市は平成20年度から全国に先駆けてこころの安全週間を設定し、

小・中学生を対象として、本の読み聞かせなど、命の大切さを考える授業や、子育て世代を対象にマタニティーブルーの解消や育児負担の軽減を図るための講演会を実施した。このような活動の延長線上に条例制定が入ってくると認識している。

◎健康福祉部長 市民の自殺者数は年間10人程度から25人程度で推移しており、傾向は年度により異なるが、50代、60代の方で男性が多い。要因の全国的傾向としては、健康問題が40パーセント、生活苦や借金などの経済、生活問題が35パーセントとなっている。

このような状況を受け、こころの安全対策事業として県の自殺対策強化の基金を活用し、各種相談業務にかかわる職員や保健師の研修会を実施し、職員のスキルアップを図るとともに、心に関する相談窓口の情報等を提供していく。

その他の質問項目

- 人口増加の取り組みについて
- 市民病院について



香川 武文
しきの会

(仮称)志木環境センター用地の今後について

●香川議員 (仮称)志木環境センター用地は、平成21年志木地区衛生組合議会、当該地は計画されている254バイパスに隣接することから、事業の進捗を踏まえ財産処分し、構成市の財政負担の軽減に資するよう、売却の方向で検討をするとの報告がされたが、この用地取得に約24億円を要していることから、構成市である志木市として、明確な意思を示す必要があると考えるが、いかがか。

当該地の2万平方メートルは、本市の区域内に位置しており、今後これだけの土地の確保をする機会はないと思うとともに、将来的なビジョンを持ち、市民の利益となるよう構成市の市長として、売却に向けた協議に臨むべきと考ええるが、所見を聞く。

また、朝霞地区一部事務組合での、第3次整備計画の中で消防署の適正配置で、志木消防署宗岡分署(仮称)の検討について聞く。

◎市長 (仮称) 志木環境センター用地については、現在稼働している日量90トンの焼却炉4基で、構成3市から



鈴木 潔
しきの会

市民病院の運営について

●鈴木議員 市民病院は地方公営企業法が全部適用されている。

事業管理者は経営に必要な全ての権限を処理すると同時に経営責任を負い、経営が良ければ高い報酬を得ることができ、悪くなれば罷免される可能性がある。職員も同様に経営状況が自身の給料に反映する。

現在、長びく不況で公立病院に多額の税金を投入することは市民の理解を得られにくい。民間病院もあるので、市民病院を廃止または民間委託し、投入した税金をほかの政策に転用すべきだという考えもあるが、市民病院の経営について聞く。

また、病床利用率や外来患者数減少により、億単位で予定収入が減っている。市民病院は救急という看板も外し、医者が不足し、患者の受入れも敬遠され悪循環で患者が減って、悪い方向に進んでいる。

病床利用率が80パーセントを下回るようになってから、歳入見直しを含め構造的に改革検討はしたのか聞く。

◎病院事業管理者 平成19年に市民病院ルネッサンス・プロジェクト委員会からの最終報告を踏まえ病院再生計画を策定し、経営基盤の強化を図った。

病院の運営形態を、地方公営企業法の全部適用を平成20年に施行し、病院事業の効率的な経営に努めてきたが、平成15年度以降7年連続の赤字状況になり、累積欠損金は約5億3,000万円となった。また、昨年は常勤の医師2名が退職し、病院運営が大変厳しい状況になり、平成22年第3回議会において一般会計からの運営費補助を繰り入れ、改善に努めている。

平成23年度は地域医療再生計画の採択を目指し、関係機関との協議、調整に全力を尽くしていく。

また、市民病院の診療部門、健診部門、訪問部門の連携を図り、職員一丸となって市民病院の経営再建に取り組む。

その他の質問項目

●生活保護の適正実施について

その他の質問項目

●防犯灯電気料、防犯灯設置補助について

●子ども医療費無料化について



高浦 康彦
日本共産党

市民病院について

●高浦議員 今の市民病院の経営状況は、いろいろな角度から見ても、危機的な状況であることは疑う余地はない。

平成21年に市民病院再生計画の改定版を策定し、新たな市民病院としてスタートしたが、ハード面等の改善は図られたものの総体的に机上のプランにとどまっている。現に病床利用率は、平成20年度は70・4パーセント、平成21年度は65・3パーセント、平成22年度は55パーセントと減少している。その中で病院職員の意識改革、実効性ある改善計画はどうかなど、再建への課題と総括について聞く。

また、病床数を100床から70床に減らした理由について聞く。
さらに、昨年の第3回定例会で、病院会計補正予算に5億4,000万円を一般会計から繰り入れるという、病院が大変な事態にある現在、市長みずから市民に直接説明する機会を設け、市民との対話集会を開くべきと考え、その考えについて聞く。

◎病院事業管理者 平成23年度の業務予定量は、これまでの診療状況から、

市民病院再生構想に基づく改善策を考慮した。また、医師の招聘については、本年の夏を中途に招聘を進めている。
平成23年度は職員一丸となって市民病院の経営再建に取り組む。

市民の疾病構造に対応する医療環境を整える中で、医療法に基づく患者1人当たりの床面積6・4平方メートルに合致した整備により100床から70床になる。

◎市長 市民病院に限らずさまざまな施策について、町内会をはじめ各種団体の求めに応じて会合に出席し、周知に努めている。今後も「広報しき」やホームページなどの広報媒体を活用して、積極的に公表していく。



その他の質問項目

●志木市行財政集中改革戦略プランについて

●国民健康保険税の引き下げについて

●普通教室のエアコン設置について



水谷 利美
日本共産党

254バイパス問題について

●水谷議員 254バイパスについての県との交渉の中で、3月中旬に各機関との協議を終える予定とのことである。志木市との協議が行われたと思うが、その状況を聞く。

平成20年、本市から県への要望事項で、埼玉県の環境影響評価条例に準じた環境予測評価を実施し、適切な対策を講じられることを明らかにしているが、県では行う意向がないようである。志木市の254バイパスは、住宅街を一日5万台が通る道路である。改めて環境アクセスの実施について県に要求する考えはないか。

沿線のまちづくり事業については、3年間にわたって進めるとのことだが平成22年度の実施状況と今後の計画内容について聞く。

◎都市整備部長 一般国道254号和光富士見バイパス第2期整備区間については、事業主体である埼玉県朝霞県土整備事務所において用地買収が進められ、志木市の平成22年度末の見込みは、約8割の用地取得率と聞いている。なお、詳細設計は、現在進められて

いるとのことであるが市との協議はまだ行っていない。

また、埼玉県では環境影響評価条例に準じた環境予測評価を実施すると聞いている。

本市から朝霞県土整備事務所長あてに提出した意見書の内容が具現化されるよう取り組んでいく。

沿道まちづくり計画については、整備を契機に地域のにぎわいと活気のある沿道のまちづくりを推進するものがあり、今年度は現況調査等を行っている。今後は、この調査を踏まえ、計画策定を進めていく。

その他の質問項目

●生活環境問題について

●子ども医療費無料化制度の見直しについて

●保育園の問題について

●健康福祉事業について



天田いづみ
リベラル市民21

防災のまちづくり

●天田議員 一般、館地区の町内会の防災訓練に参加した。実戦型の訓練をしており熱心に取り組んでいることに感銘を受けた。館地区の町内会は、毎年かなりの役員が入れかわる地域が多いことが課題である。

市で要援護者の台帳を2年前に設けたが、個人情報関係で町内会長などの特定の方しか見ることができないなど、日常的な防災訓練等に活用できないものになってしまった。災害時要援護者の台帳のあり方を考えるべきではないか。

大事なことは、市と地域が一体となつて総合防災訓練に向けて話し合いや情報交換など、市民の意見を酌み取つて、支援の仕方を精査していく必要がある。

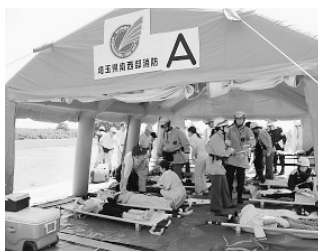
自助、互助、共助、公助が重要であり、地域の方の行動や市の支援の仕方などについて聞く。

◎市民生活部長 災害が発生した際に力を発揮するのは、住民自らの防災力であると言われている。現在、市内には自主防災組織が28団体あり、地区の

防災訓練など積極的に活動しており、自らの地域を守る取り組みがされている。

また、今年の8月27日には、市民総合防災訓練を実施する。

今までの見せる訓練から、市民一人ひとりが考え参加し運営する訓練を考えている。今後は、総合防災訓練の結果も踏まえ、災害の備えや災害時要援護者に対する支援方法などの仕組みを市民と行政が連携し、災害時の地域力の向上を図っていく。



4年前の市民総合防災訓練

その他の質問項目

●誰もが安心して利用できる交通システム

●組織のメンタルケア体制



小山 幹雄
しきの会

耐震化について

●小山議員 市庁舎事務棟及び議場棟の耐震調査結果によると、耐震性能が不足し、老朽化が進んでいるという報告があった。平成20年4月に庁舎耐震問題を考える市民会議を設置し、平成21年6月まで会議が行われた。それを踏まえて、平成20年第4回定例会において、一般質問をした。

市庁舎は、沼があった場所の上に乗っている建物であり、当時は耐震化の問題もなく建てられた。東京近郊でマグニチュード7以上の地震が何年後かに起きる可能性があると専門家も言っており、庁舎の耐震については、真剣に考えなくてはならない。

震災時には市役所が対策本部になり、その機能を持った市役所が崩壊してしまつおそれがある。市役所は市民に対する玄関口であることもよく考えるべきである。

これらを踏まえ、市庁舎の耐震の整備をするのか、新しく建てかえるのか聞く。

◎市長 市庁舎の耐震化については、市全体として大きな課題であり、耐震

問題を考える市民検討会議を設置し、広く市民の意見を求めたが、方針の結論に至らず、整備方法の選択肢とそれ比較の報告を受けた。

この報告を参考にしながら庁内プロジェクトチームで、具体的な検討を進め、志木市公共施設安心・安全化計画との整合性を図り、議会をはじめ市民の意見を聞きながら、整備方針を定めていく。整備方針が決定するまでの安全対策等については、適切な維持管理をしていくための補修工事や通信・電気設備などの事務を継続するために必要な設備の更新及び修繕を実施している。

当然のことながら、住民基本台帳などの基本的な行政情報については、日々バックアップ保護を行うなど管理に万全を期している。

その他の質問項目

●児童虐待について

●いじめ対策について

●高齢者の生きがい対策について

●交通対策について

「(仮称)市内循環バス」に関するアンケート結果(速報)

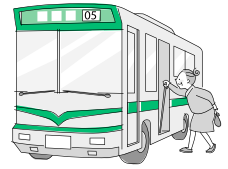
前号 (No.151) にてお知らせいたしましたアンケートについてその結果 (速報) を報告します

調査対象 / 志木市民

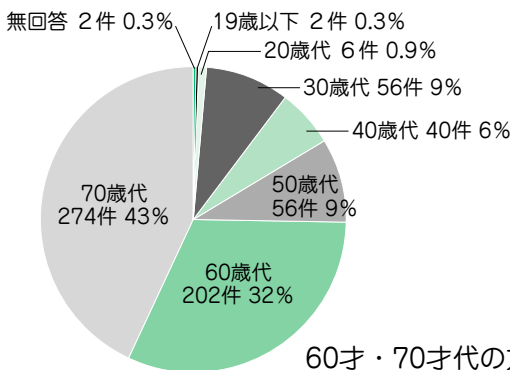
調査期間 / 平成23年2月1日～2月28日

有効回答数 / 638件・回収率2.55% (男性33% 女性66% 無回答1%) ※問1

調査内容・方法 / アンケート用紙25,000部を議会だよりと同時に配布、各公共施設に設置した回収箱による回収及びFAXによる回収を行い、無記名方式による回答

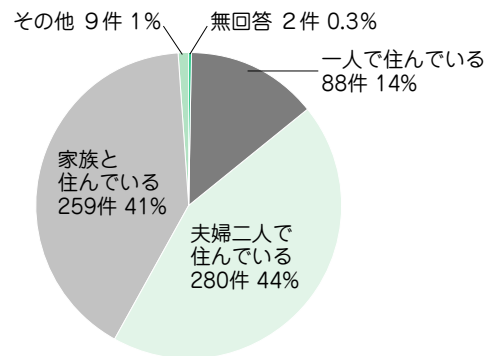


問2 あなたの年代をお聞きします

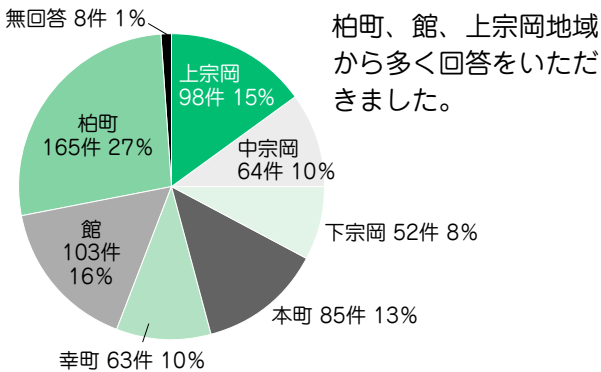


60才・70才代の方からの回答が75%を占めました。

問3 あなたの家族構成をお聞きします

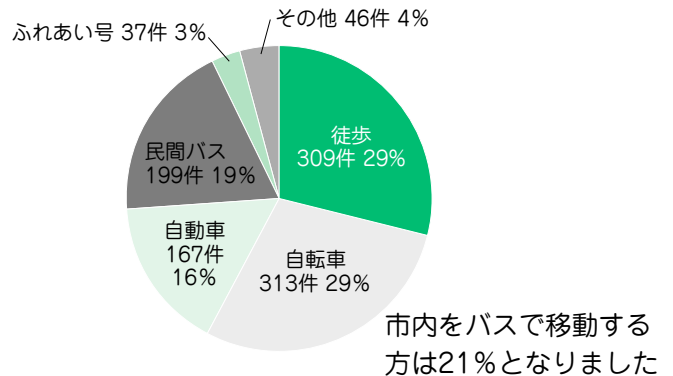


問4 あなたのお住まいの地域をお聞きします



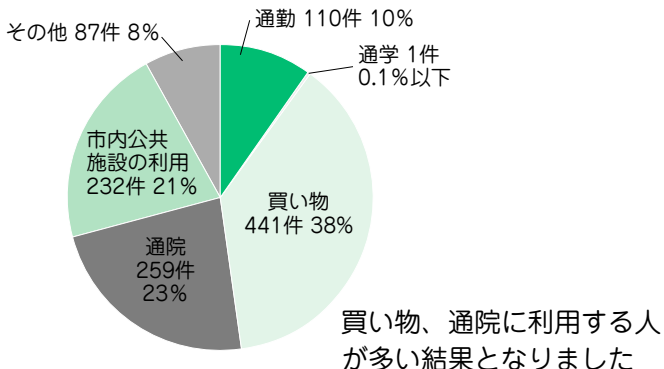
柏町、館、上宗岡地域から多く回答をいただきました。

問5 あなたの市内での主な移動手段をお聞きします



市内をバスで移動する方は21%となりました

問6 あなたがその移動手段を利用する主な目的をお聞きします



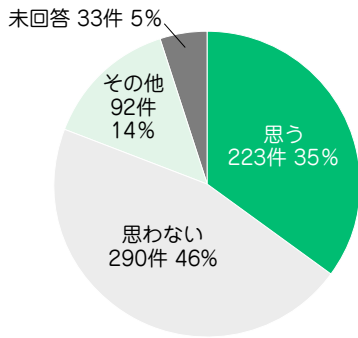
買い物、通院に利用する人が多い結果となりました

問7 あなたが「(仮称)市内循環バス」を利用とした場合、目的地(駅、店舗、医療機関等)は主にどこですか

志木駅、柳瀬川駅、朝霞台駅、市役所、郵便局、銀行、スーパー、いろは遊学館、子育て支援センター、健康増進センター、総合福祉センター、市民会館、柳瀬川図書館、市民病院、総合健診センター、朝霞台中央病院、新座志木中央病院、朝霞厚生病院、その他民間病院、福祉センター、いきいきサロン、市民体育館、丸井、ダイエー、サミット、サティ等の意見がありました。

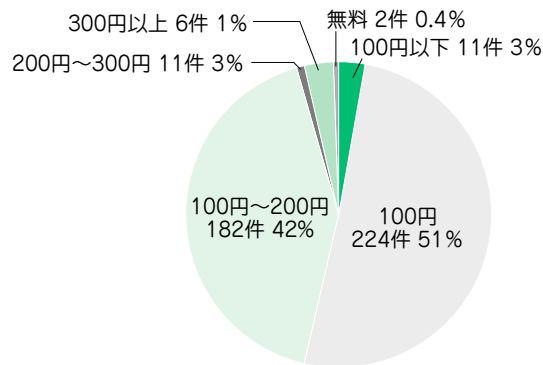
※ 問5、問6は、複数回答があったため総件数とは異なります。

問8 「(仮称) 市内循環バス」を導入した場合、参考例として、現在運行している和光市ではバス2台、4コース運行で年間約3,800万円の予算ですが、それでも公費負担で対応すべきと思いますか？



思うが35%、思わないが46%となり、また、その他についても、費用の半分は負担すべきなど自己負担の意見が多く見られました。

問9 「(仮称) 市内循環バス」を導入した場合の適正な運賃について、ご意見がありましたらご記入下さい。



100円という意見が半分以上を占め、100円～200円の意見を含めると、全体の90%以上を占めました。

最後に自由意見では、ぜひ運行してほしい、市内循環バスの必要性を感じないなどの(仮称)市内循環バスに対する意見、また、現状のふれあい号に対する意見、市議会への意見・要望などさまざまなお意見をいただきました。市議会では、このアンケート結果をふまえて、分析・協議し、「(仮称)市内循環バス」について、市へ提言してまいります。アンケートにご協力いただきありがとうございました。

議会運営委員会行政視察



三島市議会での視察のようす

◆平成23年1月25日(火)・26日(水)

●静岡県島田市

島田市議会基本条例について

●静岡県三島市

議会運営、議会改革について

〔視察の主な内容報告〕

▼島田市議会基本条例について

島田市議会では、平成19年3月に「議会条例等に関する調査特別委員会」を設置し、委員会を計27回開催した。そして、平成21年3月議会において議員提出による「島田市議会基本条例」が全会一致で可決された。

条例中、「議会報告会等の開催」を受けて、主に議会側から呼びかける形で年2回、議員を3班に編成し、予算・決算の報告、市民との意見交換会を実施していることは先進的な取り組みだ

が、参加する市民の減少傾向が見られることから、実施方法の改善は一つの課題といえる。

また、委員会で議会改革を進めるにあたり、議案審議において具体的な資料を求める必要が論じられ、条例中に「議員による資料請求」として明文化されたことに伴い、会議規則も改正されながら具現化されたことは特筆すべき点といえる。

▼議会運営、議会改革について

三島市議会では、平成17年12月に議会改革特別委員会(第一次)を設置する。開催回数11回のうち、自治会連合会役員や、市民との意見交換会を実施。この中で、休日夜間議会の開催の検討。定数2名削減を方向づけた。

次に、平成19年6月に、議会改革特別委員会(第二次)を設置し、さらなる議会改革の充実、開かれたわかりやすい議会、議会運営の効率化という視点から14回の協議を行い、改正自治法に基づく学識経験を有する者への調査依頼、議会だよりにおける質問者の氏名掲載、少数意見の留保、費用弁償の廃止、ホームページ上での政務調査費の公開などを方向づける。

また、会議は午後1時から開催、さらに新規条例、当初予算、決算議案を除く議案は原則委員会付託を行わないなど、三島市議会では、ユニークな運営をおこなっている。

議会からのお知らせ

平成23年第2回（6月）定例会のお知らせ

※日程は予定であり、変更になることがあります

月 日	会議の内容
5月30日（月）	開 会 会期の決定 議案の上程・説明
5月31日（火）	議案調査日
6月1日（水）	総括質疑
6月2日（木）	議案調査日
6月3日（金）	議案調査日
6月6日（月）	常任委員会
6月7日（火）	常任委員会
6月8日（水）	議案調査日
6月9日（木）	議案調査日
6月10日（金）	一般質問
6月13日（月）	一般質問
6月14日（火）	一般質問
6月15日（水）	議案調査日
6月16日（木）	議案調査日
6月17日（金）	常任委員会委員長報告 質疑・討論・採決 閉 会

市議会の傍聴にぜひお越しください



市議会は、一般に公開され、どなたでも傍聴することができます。傍聴は、市議会活動に触れることができる身近な方法ですので、ぜひ、傍聴にお越しください。傍聴席は、一般席（70席）、車いす席があります。傍聴する場合は、受付で住所・氏名を記入していただきます。

（議長交際費 平成23年1月～3月）

支出日	件 名	支出額
1月7日	朝霞駐屯地創立50周年賀詞交歓会	3,000円
1月8日	朝霞青年会議所新春賀詞交歓会	5,000円
1月15日	志木市老人クラブ連合会 新年交礼会	2,000円
1月20日	志木市商工会創立50周年記念式典賀詞交歓会	3,000円
1月22日	志木市子ども会育成連絡協議会新年会	5,000円
1月23日	志木市バレーボール連盟新年会	4,000円
1月24日	志木市農業委員会新年会	10,000円
1月28日	朝霞法人会志木支部賀詞交換会	5,000円

支出日	件 名	支出額
2月4日	志木市町内会連合会新年懇親会	5,000円
2月5日	志木市体育協会新年賀詞交歓会	4,000円
2月7日	志木川信会新年会	5,000円
2月10日	志木市くらしの会新年会	2,000円
2月11日	小林民舞会新年顔合わせ	7,000円
2月13日	光良会新年会	6,000円
2月17日	志木料理飲食店組合新年会	5,000円

※3月の議長交際費の支出はありませんでした

志木市議会公式ホームページ

<http://www.city.shiki.lg.jp/> の
上部グリーンのメニューバー「市議会」の中に
「議会の会議録の検索・閲覧」（会議録検索システム）
を開設しています。ご覧ください。



会議録は市役所1階市政情報コーナーや市内各図書館・公民館図書室でも閲覧できます。

本号に掲載した定例会の会議録発行・会議録検索システムの更新は5月上旬の予定です。

発行年月日 / 平成23年5月1日

発行 / 志木市議会

〒353-0002 埼玉県志木市中宗岡1-1-1

TEL 048-473-1111 FAX 048-471-7091

編集 / 議会だより編集委員会

香川 武文 山崎 東吉 高浦 康彦

磯野 晶子 池ノ内秀夫 鈴木 潔